

主な事業と

予算額

暮らし

東4線道路舗装改修事業 1億5,405万円
東4線道路舗装改修(北1号～南2号間)を行います。

橋梁架換事業 3,389万8千円
東7線南9号橋架換(橋梁架換工事)を行います。

ながぬまコミュニティ公園再編整備事業 1,020万円
ながぬまコミュニティ公園の再編整備(実施設計)を行います。

住宅リフォーム助成事業 500万円
住宅リフォームに要する経費を助成することで、定住者の安定確保を図ります。

山加山線舗装改修事業 1億3,421万1千円
山加山線舗装改修(零号～南4号間)を行います。

街路改良事業 6,000万円
南5条中線外1街路改良及び北5条西線外1街路改良を行います。

既存借上型町営住宅事業 1,087万4千円
民間事業者が所有する共同建てまたは長屋建ての賃貸住宅を借上町営住宅として供給します。

子育て世帯定住促進家賃助成事業 92万4千円
町外から転入した子育て世帯に家賃助成を行い、定住促進を図ります。

安全・安心

交通安全推進費 86万4千円
65歳以上で自動車運転免許証を返納した高齢者に対しハイヤー利用券を交付し、返納後の移動支援を行います。

消防共同指令センター整備事業 4,113万6千円
南空知管内5消防本部(南空知、岩見沢、美唄、三笠、夕張)が相互に連携・協力し、高機能消防指令センターの共同運用に向けた取り組みを行います。

保健予防・高齢者福祉

ながぬま温泉等使用料助成事業 1,809万7千円
ながぬま温泉、りふれ、パークゴルフ場などの使用料の一部を助成し、町民の健康づくりを後押しします。また、今年1月からはLINEを活用したQRコードによる運用を開始しており、利便性の向上を図っています。

救急安心センター関係経費 76万9千円
急病患者の早期受診や救急医療利用の適正化を推進するため、「救急安心センターさっぽろ」に加入し、電話(#7119)による救急医療相談・医療機関案内を24時間365日行います。

高齢者補聴器購入費助成事業 60万円
身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴高齢者に補聴器購入費の一部を助成します。

RSウイルス母子免疫ワクチン接種事業 165万2千円
RSウイルス母子免疫ワクチンの接種費用を助成し、発症や重症化を予防します。

農林業・商工業

がんばる農家支援事業 318万円
意欲と能力のある多様な担い手を育成するため、生産性の高い取り組みや活動を支援します。

環境保全型農業直接支援対策事業 3,244万円
化学肥料・農薬を5割以上低減、有機農業などに取り組む農業者を支援します。

日本型直接支払制度事業 3億6,643万3千円
農業の多面的機能を発揮する地域活動や地域資源の質的向上を図る取り組みを支援します。

中山間地域総合振興対策事業 1億337万9千円
傾斜地などの条件不利地の耕作放棄防止、多面的機能確保などの取り組みを支援します。

森林環境保全整備事業 812万9千円
林業専用道を活用して伐採した町有林の回復のため、伐採跡地に植林を行い、次世代に繋げる豊かな森林づくりを進めます。

国営農地再編整備事業 14億4,583万5千円
平成23年度～令和7年度の期間に実施した、国営農地再編整備事業「南長沼地区」事業完了に伴う負担金を負担します。

子育て応援

乳幼児等医療費助成事業 4,210万5千円
高校卒業までの医療費を完全無償化し、保護者の負担が軽減されるよう助成を行います。

子ども・子育て支援給付事業 1億2,093万9千円
子ども・子育て支援新制度における施設型給付幼稚園などの入園児童に係る給付を行います。

5歳児健康診査事業 39万2千円
子どもの特性の早期発見・支援、生活習慣や育児に関する指導による幼児の健康の保持増進を図るための健診を行います。

少子化対策(出産祝金)事業 224万円
子どもを出産した場合に、第1子3万円、第2子5万円、第3子以降10万円の祝金を支給します。

都市農村交流・関係人口創出と定住促進

長沼ブランド・プロモーション推進事業 200万円
町のブランド力・地域力の向上に繋がる取り組みと総合的なプロモーションを推進します。

ながぬま創生町民提案プロジェクト支援事業 50万円
町民主役のまちづくりを促進するため、まちの活性化とにぎわい創出に取り組む活動を支援します。

ワーケーション推進関係経費 180万円
関係人口の創出・拡大、町内宿泊施設への集客誘導、地域内の消費増大、企業誘致を目的に、オーダーメイド型企業研修ワーケーションの実証に取り組みます。

地域おこし協力隊関係経費 8,426万7千円
町内での起業、移住・定住対策に取り組む地域おこし協力隊を募集するとともに、協力隊応募に係るミスマッチを無くすため、おためし協力隊、協力隊インターンにも取り組みます。

リスケリング推進事業 192万1千円
デジタルを活用したリスケリングセミナーなどの開催を通じ、子育てをしながら働きたい父母等が多様な働き方ができるよう取り組みます。

ローカルスタートアップ推進事業 400万円
本町でのローカルスタートアップの創出・集積を図るため、創業塾の開催や起業希望者などの「ひと」の誘致に取り組みます。

移住コーディネーター関係経費 250万円
本町への移住・定住に係る情報発信、各種相談受け入れ体制を強化し、移住関心層のすそ野を広げていきます。

教育

一体型義務教育学校整備事業 39億4,159万円
新校舎建設工事を行います。
[参考] 令和7～9年度で、総計68億3,979万2千円を予定

不登校児童生徒支援事業 13万6千円
不登校児童生徒を対象にインターネット上の仮想空間を活用した支援を行います。

未来をひらく人づくり推進事業 559万4千円
中学生海外派遣、国内外研修、ネクストキッズ、インストラクター養成、芸術文化・スポーツ各大会出場に助成します。

学力向上関係経費 123万1千円
タブレット端末を活用し、教員と児童生徒間の課題共有や家庭への持ち帰り学習を推進します。

地域クラブ活動移行体制整備関係経費 202万5千円
中学校における部活動の地域移行に向けた取り組みを進めます。

北海道長沼高等学校教育振興会助成金 100万円
特色ある高等教育推進に対する支援、長沼ふるさと学による地域素材・地域人材をいかした教育を支援します。

スポーツセンター改修事業 4,900万円
スポーツセンターボイラーなどの改修を行います。

給食賄材料費 5,466万円
国による小学校児童の給食費無償化と、中学校生徒の給食費については、町の補助により、現行の半額程度に引き下げます。